

平成20年度重点施策の概要

1			担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度 平成20年度～	
事業内容	市民（個人市民税納税者等）が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 選択した市民の個人市民税の1%、もしくは個人市民税の平均額の合算額とする。 補助率 補助対象事業費の1/2。ただし上限30万円とする。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,367
			人件費	8,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	4月 支援団体（事業）の募集、選考 7月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 9月 補助金額決定	4月 支援団体（事業）の募集、選考 7月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 9月 補助金額決定	4月 支援団体（事業）の募集、選考 7月 市報特集号により事業周知 市民の投票受付 9月 補助金額決定
2			担当課	管財課
事業名	（仮称）佐賀関市民センター建設事業		事業年度 平成18年度～20年度	
事業内容	佐賀関支所庁舎、佐賀関公民館及び老人いこいの家を合築で検討するなか、子どもルームなどの機能も含めた複合施設の建設を行う。 RC（一部S）造、2階建て（1階2,590.19㎡、2階980.01㎡、附帯施設42.83㎡ 延べ3,613.03㎡）			
全体事業費(千円)	958,315	本年度予算額	事業費	886,976
			人件費	9,600
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	実施設計 建設工事	建設工事 11月開設予定	-	-
3			担当課	情報政策課・管財課
事業名	総合窓口推進事業		事業年度 平成20年度～20年度	
事業内容	市民が来庁時にできるだけ移動せずに本庁舎1階で複数の手続きを済ませられるようにするなど、市民の視点に立った分かりやすく利便性の高い窓口サービスの提供を目指す。 窓口サービス開始時期 平成21年1月予定			
全体事業費(千円)	78,000	本年度予算額	事業費	78,000
			人件費	6,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	・本庁舎1階レイアウト及び端末設置工事 ・21年1月サービス開始	-	-
4			担当課	管財課
事業名	3支所（大南・大在・坂ノ市）庁舎建設事業		事業年度 平成19年度～37年度	
事業内容	老朽化した大南支所（昭和42年建設、築41年）、大在支所（昭和36年建設、築47年）、坂ノ市支所（昭和37年建設、築46年）の3支所を、現行の支所の機能に加え、地域におけるまちづくりや地域コミュニティの再生・地域交流拠点施設とするため、建替えを行う。			
全体事業費(千円)	3,505,595	本年度予算額	事業費	9,756
			人件費	10,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	建設手法可能性調査	地質調査（3支所用地） 補償調査（3支所用地） アドバイサリ-契約	設計・建設	平成22年度中に供用開始予定

平成20年度重点施策の概要

5				担当課	市民課
事業名	証明書自動交付機設置事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	本庁、鶴崎市民行政センター、植田市民行政センター、明野出張所、(株)トキ八本店内に住基カード又は磁気カードを利用した証明書自動交付機を各1台設置し、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、外国人登録原票記載事項証明書）の交付を行う。 稼動開始予定 平成21年1月予定				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	90,000
				人件費	8,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	-	自動交付機開発及び稼動開始	-	-	

6				担当課	障害福祉課
事業名	障がい者小規模共同生活助成事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	グループホーム、ケアホームの世話人を確保し、障がい者の地域での生活を支援する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	939
				人件費	80
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	-	対象施設4施設見込	対象施設4施設見込	対象施設4施設見込	

7				担当課	障害福祉課
事業名	精神障がい者福祉タクシー助成事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	障害者自立支援法の施行に伴い、精神障がい者保健福祉手帳1級の所持者に対し小型タクシー券を交付することによって、三障がい(身体、知的、精神)の交通サービスの充実を図り、社会参加を促進する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,063
				人件費	80
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	身体・知的障がい者	身体・知的・精神障がい者	身体・知的・精神障がい者	身体・知的・精神障がい者	

8				担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業		事業年度 平成16年度～		
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	284,700
				人件費	12,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	運賃140～390円 100円 400～590円 200円 600円以上 300円	運賃140～390円 100円 400～590円 200円 600円以上 300円	運賃140～390円 100円 400～590円 200円 600円以上 300円	運賃140～390円 100円 400～590円 200円 600円以上 300円	

平成20年度重点施策の概要

9				担当課	子育て支援課
事業名	(仮称)子育てマップ作成事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	多岐にわたる子育て支援策を体系化し、地域における子育て支援、相談・交流の場づくり、親子の健康支援、医療費助成等経済的支援などについて、時期や年齢ごとに分かりやすく解説した冊子を作成する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	15,000
				人件費	3,200
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	-	保育園・幼稚園・小学校低学年のそれぞれ第一子及び母子手帳交付時に配付	母子手帳交付時に配付	母子手帳交付時に配付	

10				担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	母子健康手帳に妊婦一般健康診査の受診券を5枚添付し、県内の医療機関で妊娠期間中に5回の健康診査の公費負担を実施する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	99,575
				人件費	3,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	公費負担2回 (前期・後期各1回)	公費負担5回 (前期1回・中間期3回・後期1回)	公費負担5回 (前期1回・中間期3回・後期1回)	公費負担5回 (前期1回・中間期3回・後期1回)	

11				担当課	健康課
事業名	健康推進員地域活動事業		事業年度 平成20年度～		
事業内容	市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し、これを支援する環境づくりとして、市政の重要課題である「市民の健康づくり」を市民の身近な地域で推進するため、「健康推進員」を市内各自治区に置き、市民との協働による健康なまちづくりの実現を図る。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	4,771
				人件費	2,080
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	-	255名配置	510名配置	671名配置	

12				担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト		事業年度 平成20年度～		
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	23,000
				人件費	4,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降	
	-	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	

平成20年度重点施策の概要

13			担当課	国体推進部
事業名	国民体育大会準備事業		事業年度	平成16年度～20年度
事業内容	第63回国民体育大会及び第8回全国障害者スポーツ大会の開催準備。 大分市開催競技 第63回国民体育大会では陸上競技、サッカーなど全12競技 開催期間 第63回国民体育大会：9/27～10/7（会期前開催：水泳、ゴルフ） 第8回全国障害者スポーツ大会：10/11～13			
全体事業費(千円)	1,378,760	本年度予算額	事業費	1,149,390
			人件費	553,333
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	リハーサル大会 広報啓発活動	本大会開催 広報啓発活動	-	-

14			担当課	教育指導課
事業名	生き生き学習サポート事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	幅広い分野で活躍する専門家を、地域指導者として活用するための「学校教育支援バンク」を創設し、市内小中学校の申請に応じて派遣することにより、子どもの身の回りの社会的事象に対する興味・関心、意欲の喚起や自ら学び自ら考える力の育成に資する。 平成20年度 8分野 平成22年度 13分野 平成24年度 18分野			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,496
			人件費	3,200
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	事業実施要綱策定 地域人材募集要綱策定 人材の登録・派遣	人材の登録・派遣	人材の登録・派遣

15			担当課	学校施設課
事業名	松岡小学校校舎施設整備事業		事業年度	平成17年度～21年度
事業内容	児童数の急速な増加が予想されるなか、一時使用教室の設置・校舎の増築・運動場整備等、施設の整備・充実を図る。 建設面積4,089㎡ RC造 4階建て（1階の一部に、松岡幼稚園を合築） 供用開始：平成21年2月（予定）			
全体事業費(千円)	1,356,293	本年度予算額	事業費	469,762
			人件費	10,800
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	一時使用教室設置 文化財調査・実施設計 建築工事着工 運動場整備	建築工事 平成21年2月供用開始	現校舎改修工事 幼稚園解体工事	-

16			担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度
事業内容	耐震診断の結果、耐震力不足と診断されたことから、教育環境の充実及び緊急時の避難場所としての有用性を考慮し校舎の全面改築を行うことで、耐震化及び施設の整備・充実を図る。 建設予定面積5,932㎡ RC造 4階建て 供用開始：平成23年度以降（未定）			
全体事業費(千円)	1,806,519	本年度予算額	事業費	1,865
			人件費	980
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	地質調査 文化財発掘調査	事業手法等の検討他	（事業手法等について検討中）

平成20年度重点施策の概要

17			担当課	学校施設課
事業名	佐賀関小学校屋内運動場改築事業	事業年度	平成19年度～	20年度
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断では構造耐震指標（I s 値）が基準値を下回り、また、構造上補強が不可能と判断されたため、全面改築を行い、耐震化及び施設の整備・充実を図る。 建設面積894㎡ RC造 2階建て 供用開始：平成21年4月（予定）			
全体事業費(千円)	263,886	本年度予算額	事業費	253,686
			人件費	5,120
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	実施設計	旧屋内運動場解体工事 建築工事	-	-

18			担当課	学校施設課
事業名	大在中学校施設整備事業	事業年度	平成20年度～	23年度
事業内容	南校舎の増改築により、教室不足への対応を図るとともに、市道廃止（または切替）やテニスコート移設など全体的な施設整備を実施し、校地の有効利用を図る。 建設予定面積3,881㎡ RC造 4階建て 供用開始：平成23年2月（未定）			
全体事業費(千円)	1,149,625	本年度予算額	事業費	121,698
			人件費	8,540
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	一時使用教室設置 実施設計 市道切替等校地内整備	現南校舎解体工事 建築工事着工	建築工事 一時使用教室解体

19			担当課	学校施設課
事業名	佐賀関中学校屋内運動場改築事業	事業年度	平成19年度～	20年度
事業内容	平成17年度に実施した耐震診断では構造耐震指標（I s 値）が基準値を下回り、また、構造上補強が不可能と判断されたため、全面改築を行い、耐震化及び施設の整備・充実を図る。 建設面積1,010㎡ RC造 2階建て 供用開始：平成21年4月（予定）			
全体事業費(千円)	321,411	本年度予算額	事業費	310,411
			人件費	5,120
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	実施設計	旧屋内運動場解体工事 建築工事	-	-

20			担当課	生涯学習課
事業名	豊の都市ひとつづくり委員会事業	事業年度	平成20年度～	
事業内容	学校・保護者・企業・地域住民のネットワークによる協力体制を構築し、市民全体で子どもの成長を支えていく意識の醸成を図るとともに子どもの健全育成に関わる地域事業の再生・活性化を図る。 平成20年度は推進大会を開き市民全体で子どもの成長を支えていく意識の醸成を図り、市民の行動指針を策定する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,345
			人件費	8,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	推進大会開催 市民の行動指針策定	推進大会開催	推進大会開催

平成20年度重点施策の概要

2 1			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	(仮称)東部共同調理場建設事業	事業年度	平成18年度～20年度	
事業内容	老朽化した上野・佐賀関共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。 建設場所 大分市大字海原916番地3外 建設規模 約8,000食 工事概要 3,147.22㎡(延べ床面積) 鉄骨造2階建			
全体事業費(千円)	1,701,800	今年度予算額	事業費	1,164,958
			人件費	12,900
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	用地取得 基本・実施設計 建築工事着工	建築工事 9月供用開始 上野・佐賀関調理場解体	-	-

2 2			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	(仮称)西部共同調理場建設事業	事業年度	平成19年度～22年度	
事業内容	植田・明野・野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。 建設場所 大分市大字光吉 建設規模 約8,000食 工事概要 約4,000㎡(延べ床面積) 鉄骨造			
全体事業費(千円)	2,494,217	本年度予算額	事業費	418,448
			人件費	12,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	地質調査	用地取得 基本・実施設計	建築工事着手	建築工事 9月供用開始 植田・明野・野津原調理場解体

2 3			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	学校給食食物アレルギー対応事業	事業年度	平成20年度～21年度	
事業内容	学校給食における食物アレルギーを有する児童生徒について、統一した対応を図るため、「食物アレルギー対応ガイドライン」を作成し、各学校等にこのガイドラインに基づく作業マニュアルや調理器具等を整備、配置するもので、これにより近年増加している食物アレルギー児童生徒への、給食における除去食やアナフィラキシー等への対応を図る。			
全体事業費(千円)	6,968	本年度予算額	事業費	1,307
			人件費	4,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	生徒用食器・食缶等購入 (中学校) ガイドライン作成・配布	児童用食器・食缶等購入 (小学校) ガイドライン配布	-

2 4			担当課	消防局
事業名	高度救助隊編成資機材整備事業	事業年度	平成20年度	
事業内容	高度救助隊編成に伴い、必要な資機材を購入するもの。 購入資機材 画像探索機・地中音響探知機・熱画像直視装置 夜間暗視装置・地震警報機			
全体事業費(千円)	25,700	本年度予算額	事業費	25,700
			人件費	160
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	資機材購入	-	-

平成20年度重点施策の概要

25			担当課	消防局
事業名	佐賀関分署移転建設事業		事業年度	平成19年度～20年度
事業内容	老朽化した、佐賀関分署を移転建設するもの 建設場所 大分市大字佐賀関750-90 建設規模 鉄骨造平屋建 延床面積 499.1㎡ 供用開始予定 平成21年3月			
全体事業費(千円)	120,000	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	4,200
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	地質調査・造成・設計	庁舎建設	-	-

26			担当課	消防局
事業名	敷戸出張所移転建設事業		事業年度	平成20年度～21年度
事業内容	老朽化した、敷戸出張所を移転建設するもの 建設場所 大分市大字宮崎1439-1番地 建設規模 鉄骨2階建 延床面積 401.1㎡ 供用開始予定 平成22年3月			
全体事業費(千円)	88,000	本年度予算額	事業費	5,200
			人件費	1,400
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	地質調査・庁舎設計	庁舎建設	-

27			担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	自動体外式除細動器(AED)導入事業		事業年度	平成19年度～22年度
事業内容	学校教育活動や社会体育等の活動中において発生する「心臓突然死」の原因のひとつである心臓の「心室細動」を正常に戻すための唯一の効果的な方法である自動体外式除細動器(AED)を配置する。併せて全教職員及び社会体育団体(代表者)等を対象に「応急手当(普通救命)講習会」を実施し、市民の安全確保に寄与する。			
全体事業費(千円)	24,950	本年度予算額	事業費	7,000
			人件費	4,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	中学校導入(27校)	小学校導入(26校)	小学校導入	小学校導入

28			担当課	下水道計画課
事業名	畑中樋管整備事業		事業年度	平成20年度～21年度
事業内容	人口密集地区である畑中地区の雨水排水施設として樋管を整備し、家屋の床下浸水や道路冠水などの被害軽減を図る。 雨水排水路確保のため2m×2mのボックスカルバート及び開閉ゲートを設置する。			
全体事業費(千円)	160,000	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	400
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	11月建設工事着工(国土交通省へ委託)	建設工事(国土交通省へ委託) 6月供用開始予定	-

平成20年度重点施策の概要

2 9			担当課	下水道計画課
事業名	皆春雨水排水ポンプ場整備事業		事業年度 平成19年度～23年度	
事業内容	皆春地区の雨水排水施設として雨水排水ポンプ場を整備し、樋門を閉鎖することで生じる家屋の床上・床下浸水や幹線道路冠水などの被害軽減を図る。 建設場所 大分市大字乙津字板屋 敷地面積 4,140㎡ 集水面積(事業認可) 244.7ha 計画排水量(事業認可) 26.1t/秒			
全体事業費(千円)		4,520,000	本年度予算額	
			事業費	192,836
			人件費	12,000
3 0				
			担当課	下水道計画課
事業名	花園地区災害対策ポンプ整備事業		事業年度 平成20年度～20年度	
事業内容	花園地区の慢性的な浸水被害対策として、災害対策ポンプを設置し、被害の軽減を図る。 設置場所 大分市大字古国府字上河原 集水区域面積 180ha ポンプの排水能力 2t/秒 供用開始予定 平成21年3月			
全体事業費(千円)		210,500	本年度予算額	
			事業費	210,500
			人件費	4,000
3 1				
			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度 平成19年度～	
事業内容	平成19年12月に設立した「地球温暖化対策おおいた市民会議」を温室効果ガス削減への取組の中心的組織と位置付け、市民、事業者、市が協働して、実効性のある活動の推進を図る。 平成20年度は、地球温暖化防止ガイドブックの市民・事業者への配布、ラジオ・テレビ放送、新聞広告掲載、フォーラムの開催等による各種環境啓発事業などの取組を行う。			
全体事業費(千円)			本年度予算額	
			事業費	21,031
			人件費	6,000
3 2				
			担当課	清掃管理課
事業名	不法投棄監視ネットワーク事業		事業年度 平成20年度～	
事業内容	市民の健康及び生活環境に支障を及ぼす恐れのある不法投棄を行政と市民が監視し、その情報を地域間で共有することで、きめこまかな監視を行い、不法投棄のない日本一きれいなまち『おおいた』の実現を目指すため、不法投棄監視団体(自治会等)を募集し、活動団体には監視活動を行う際に必要な物品等を支給、貸与する。			
全体事業費(千円)			本年度予算額	
			事業費	1,953
			人件費	4,000
3 3				
			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度 平成19年度～	
事業内容	平成19年12月に設立した「地球温暖化対策おおいた市民会議」を温室効果ガス削減への取組の中心的組織と位置付け、市民、事業者、市が協働して、実効性のある活動の推進を図る。 平成20年度は、地球温暖化防止ガイドブックの市民・事業者への配布、ラジオ・テレビ放送、新聞広告掲載、フォーラムの開催等による各種環境啓発事業などの取組を行う。			
全体事業費(千円)			本年度予算額	
			事業費	21,031
			人件費	6,000
3 4				
			担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度 平成19年度～	
事業内容	平成19年12月に設立した「地球温暖化対策おおいた市民会議」を温室効果ガス削減への取組の中心的組織と位置付け、市民、事業者、市が協働して、実効性のある活動の推進を図る。 平成20年度は、地球温暖化防止ガイドブックの市民・事業者への配布、ラジオ・テレビ放送、新聞広告掲載、フォーラムの開催等による各種環境啓発事業などの取組を行う。			
全体事業費(千円)			本年度予算額	
			事業費	21,031
			人件費	6,000

平成20年度重点施策の概要

3 3			担当課	清掃管理課
事業名	生ごみのコミュニティ回収事業		事業年度 平成20 年度～	
事業内容	<p>生ごみの再資源化を地域単位で行うため、生ごみ処理機の管理などの協力可能な実施団体（自治会等）を公募により決定する。</p> <p>また、実施団体には市より生ごみ処理機を貸与及びランニングコストの負担を行い、その生成物は堆肥として実施団体で利用する。</p>			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,000
			人件費	8,000
計画概要	～ 1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度以降
	-	事業実施団体（5団体）を公募、協定締結後、生ごみ処理機を貸与	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担	生ごみ処理機の貸与及びランニングコストの負担

3 4			担当課	清掃管理課
事業名	事業系廃棄物再製品化支援事業		事業年度 平成20 年度～	
事業内容	<p>企業活動で生まれる事業系廃棄物の中で、再製品化可能なものを産・官・学の3者で研究を行い、その事業実施に必要な費用の補助を行う。</p> <p>採用事業への補助は、1事業あたり10,000千円を上限で、助成率は10/10</p>			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,237
			人件費	8,000
計画概要	～ 1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度以降
	-	採用事業へ1事業あたり10,000千円を上限に補助、助成率は10/10	採用事業へ1事業あたり10,000千円を上限に補助、助成率は10/10	採用事業へ1事業あたり10,000千円を上限に補助、助成率は10/10

3 5			担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度 平成19 年度～	
事業内容	<p>どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。</p>			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,500
			人件費	24,000
計画概要	～ 1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度以降
	事業体制の確立、「みどりの夢銀行」の開設	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント、市民植樹祭外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外（予定）

3 6			担当課	下水道計画課
事業名	雨水貯留施設設置補助金		事業年度 平成19 年度～	
事業内容	<p>限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。</p> <p>補助率 設置費の1/2 補助限度額 3万円（1世帯あたり）</p> <p>年間補助件数 70世帯（見込み）</p>			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	1,600
計画概要	～ 1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度以降
	補助件数32世帯（平成19年9月からの実績）	年間補助件数70世帯（予定）	年間補助件数70世帯（予定）	年間補助件数70世帯（予定）

平成20年度重点施策の概要

37				担当課	農政課
事業名	おおいたのおこめ普及・啓発事業		事業年度 平成20 年度～		
事業内容	地産地消の推進と啓発を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助する。 また、米粉パン料理講習会の開催や市内で行われる料理教室などへの米・米粉の提供を行う。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	8,900
				人件費	4,000
計画概要	～ 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度以降	
	-	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	学校給食への米粉パン導入補助 米粉パン講習会開催 料理教室等へ米提供	

38				担当課	農政課
事業名	おおいた国体発！海・山・野の「幸」魅力PR事業		事業年度 平成20 年度～ 20年度		
事業内容	国体開催期間中に、農林漁業関係団体と連携して、生活文化展城址公園会場内、九石ドーム及びガレリア竹町ドーム広場にて試食・即売ブースを設置し、大分市農林水産物の特産物を紹介・PRする。 ブース設置期間：9/26～10/13				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	1,150
				人件費	1,600
計画概要	～ 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度以降	
	-	試食・即売ブースの設置、PR活動	-	-	

39				担当課	農政課
事業名	大分市農林水産物販路拡大支援事業		事業年度 平成19 年度～		
事業内容	農林漁業団体が市産の農林水産物や加工品の販路を県外市場へ拡大する活動事業費の1/2以内を補助し、併せてこれを市長参加のトップセールスにより支援する。これにより市内農林水産業の経営安定と所得向上を図る。				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	700
				人件費	800
計画概要	～ 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度以降	
	京阪市場訪問、取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	京阪市場関係者の大分招聘、取引商談会開催への補助及びトップセールス支援	未定	未定	

40				担当課	農政課
事業名	漁村再生事業		事業年度 平成18 年度～ 22年度		
事業内容	佐賀関地区沿岸域での人工魚礁設置と稚魚放流を行い、漁業資源の確保・増大と漁家の所得向上を図る。 人工魚礁10基、稚魚放流28万尾を計画。				
全体事業費(千円)		132,000	本年度予算額		事業費
					人件費
					60,803
					4,000
計画概要	～ 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度以降	
	漁礁設置 2基	漁礁設置 4基 稚魚放流 80,000尾	漁礁設置 2基 稚魚放流 100,000尾	漁礁設置 2基 稚魚放流 100,000尾	

平成20年度重点施策の概要

4 1			担当課	商工労政課
事業名	企業立地促進助成金		事業年度 平成16年度～	
事業内容	本市への企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るための助成金。 対象業種 製造業、情報サービス業、サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業 対象要件 設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数20人以上（中小企業は各2億円、5人以上） 助成金額 設備投資額の5%、新規雇用従業員数×50万円（合計の上限5億円）			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 1,150,638
				人件費 8,000
計画概要		～19年度	20年度	21年度
計画概要		立地企業 7社 (以下見込) 設備投資額 391億円 新規雇用 272人	立地企業 8社 設備投資額 282億円 新規雇用 121人以上	未定
				22年度以降 未定
4 2			担当課	商工労政課
事業名	大分市産業活性化プラザ事業		事業年度 平成18年度～	
事業内容	本市における中小企業者の創業及び新たな分野での事業活動を支援し、地域産業の活性化と技術力向上を図る。 インキュベーション施設で、創業者を自立可能な状態まで成長させる「創業支援」や新技術・商品開発・競争力向上のための課題にアドバイザーが応える「企業支援」を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 15,316
				人件費 8,000
計画概要		～19年度	20年度	21年度
計画概要		施設整備(工事) 企業支援 創業支援	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援
				22年度以降 創業支援 企業支援
4 3			担当課	商工労政課
事業名	大分市商工業振興計画策定事業		事業年度 平成20年度～20年度	
事業内容	今後の各種商工業施策の具体的指針となる「大分市商工業振興計画」を策定する。 各分野の専門家からなる策定委員会により、アンケート調査や会議を通して本年度中に策定、公表する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 5,100
				人件費 8,000
計画概要		～19年度	20年度	21年度
計画概要		-	計画策定	-
				22年度以降 -
4 4			担当課	観光課
事業名	産業観光推進事業		事業年度 平成20年度～	
事業内容	国内有数の産業都市である本市の特色を新たに観光のプログラムとして取り入れ、教育旅行を含む観光客の誘致を図る。 事業では、協力事業所を募集し、受入準備とともにパンフレットを作成、営業活動を行う。			
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費 2,000
				人件費 12,000
計画概要		～19年度	20年度	21年度
計画概要		-	協力事業所の募集 受入準備 営業活動	観光客受入 営業活動
				22年度以降 観光客受入 営業活動

平成20年度重点施策の概要

45			担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～26年度
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m			
全体事業費(千円)	69,000,000	本年度予算額	事業費	1,012,000
			人件費	176,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	建物等移転補償 街路等築造工事 建物調査測量設計等	建物等移転補償 街路等築造工事 建物調査測量設計等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅南口広場工事等	建物等移転補償 シンボルロード工事着工等
46			担当課	都市計画課景観推進室
事業名	(仮称)景観大賞表彰事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	景観に配慮した建築や、市民参加による景観まちづくり活動などを市民や企業等から募り、審査・選考し表彰を行うことで、景観に対する市民意識の向上を図る。 平成20年度のスケジュール 広報5月～、募集期間9～10月、審査選考11～12月、表彰2月			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,200
			人件費	4,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	景観大賞募集の広報 審査・選考 表彰及びHP掲載	景観大賞募集の広報 審査・選考 表彰及びHP掲載	景観大賞募集の広報 審査・選考 表彰及びHP掲載
47			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～28年度
事業内容	本地区は公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,250m 歩道整備外			
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費	848,200
			人件費	72,000
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	道路用地取得・補償 道路改良 建物等調査 外	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路用地取得・補償 道路改良 文化財調査 外	道路改良 平成23年度に下郡羽田線完成
48			担当課	都市交通対策課
事業名	(仮称)賀来駅駐輪場整備事業		事業年度	平成20年度～21年度
事業内容	賀来駅周辺での放置自転車及び歩行者・自転車利用者に対する安全性の確保並びに公共交通への利用促進を図る。 収容台数 約100台 駐輪形式 屋外平置き 供用開始 平成22年3月予定			
全体事業費(千円)	13,300	本年度予算額	事業費	2,700
			人件費	3,200
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	詳細設計	建設工事 平成22年3月供用開始予定	-

平成20年度重点施策の概要

49			担当課	都市交通対策課
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業	事業年度 平成20年度～24年度		
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道（生活道路兼用）を整備する。 整備区間 3km（総延長 8km） 供用開始 平成24年度			
全体事業費(千円)	330,000	本年度予算額	事業費	18,000
			人件費	4,800
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	測量及び基本設計 一部工事	実施設計・建設工事	建設工事 平成24年度供用開始予定

50			担当課	都市交通対策課
事業名	自転車通行レーン整備事業	事業年度 平成20年度～21年度		
事業内容	市道都町東春日線に自転車通行レーンを整備し、自転車・歩行者・自動車が共存する道路空間を構築し、利用者の安全性の確保や快適性の向上を図る。 整備区間延長 0.9km 供用開始 平成22年4月予定			
全体事業費(千円)	25,000	本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	3,200
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	-	測量及び詳細設計 一部工事	建設工事 平成22年4月供用開始 予定	-

51			担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業	事業年度 平成18年度～22年度		
事業内容	老朽化が著しく、戸当り面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る 供用開始予定 期 46戸、集会室 平成20年11月 期 48戸 平成22年11月			
全体事業費(千円)	1,487,000	本年度予算額	事業費	536,000
			人件費	12,800
計画概要	～19年度	20年度	21年度	22年度以降
	期 移転・建設	期 建設 移転 期 設計	家屋解体 期 建設	期 建設 移転